

【表紙】

【提出書類】	四半期報告書
【根拠条文】	金融商品取引法第24条の4の7第1項
【提出先】	関東財務局長
【提出日】	平成21年8月14日
【四半期会計期間】	第44期第3四半期（自平成21年4月1日至平成21年6月30日）
【会社名】	株式会社マミーマート
【英訳名】	Mammy Mart Corporation
【代表者の役職氏名】	代表取締役社長 岩崎 裕文 埼玉県東松山市本町2丁目2番47号
【本店の所在の場所】	（同所は登記上の本店所在地であり、実際の業務は下記「最寄りの連絡場所」で行っております。）
【電話番号】	該当事項はありません。
【事務連絡者氏名】	該当事項はありません。
【最寄りの連絡場所】	埼玉県さいたま市北区宮原町2丁目44番1号
【電話番号】	048(654)2511
【事務連絡者氏名】	財務部長 小野原 秀次
【縦覧に供する場所】	株式会社ジャスダック証券取引所 （東京都中央区日本橋茅場町1丁目5番8号）

第一部【企業情報】

第1【企業の概況】

1【主要な経営指標等の推移】

回次	第44期 第3四半期連結 累計期間	第44期 第3四半期連結 会計期間	第43期
会計期間	自平成20年10月1日 至平成21年6月30日	自平成21年4月1日 至平成21年6月30日	自平成19年10月1日 至平成20年9月30日
売上高(百万円)	62,702	21,141	81,244
経常利益(百万円)	1,355	317	1,753
四半期(当期)純利益又は 四半期純損失() (百万円)	642	58	792
純資産額(百万円)	-	16,555	16,095
総資産額(百万円)	-	31,548	30,701
1株当たり純資産額(円)	-	1,531.80	1,489.89
1株当たり四半期(当期)純利益 金額又は四半期純損失金額(円)	59.50	5.42	73.41
潜在株式調整後1株当たり四半期 (当期)純利益金額(円)	-	-	-
自己資本比率(%)	-	52.4	52.4
営業活動による キャッシュ・フロー(百万円)	1,499	-	1,836
投資活動による キャッシュ・フロー(百万円)	2,131	-	1,971
財務活動による キャッシュ・フロー(百万円)	257	-	238
現金及び現金同等物の四半期末 (期末)残高(百万円)	-	1,758	2,132
従業員数(人)	-	648	647

(注) 1. 当社は四半期連結財務諸表を作成しているため、提出会社の主要な経営指標等の推移については記載しておりません。

2. 売上高には、消費税等は含まれておりません。

3. 潜在株式調整後1株当たり四半期(当期)純利益金額については、潜在株式が存在しないため、記載しておりません。

2【事業の内容】

当第3四半期連結会計期間において、当社グループ（当社及び当社の関係会社）が営んでいる事業の内容に重要な変更はありません。

また、主要な関係会社についても異動はありません。

3【関係会社の状況】

当第3四半期連結会計期間において、重要な関係会社の異動はありません。

4【従業員の状況】

（1）連結会社の状況

平成21年6月30日現在

従業員数（人）	648 [2,476]
---------	-------------

（注）従業員数は就業人員であり、臨時従業員（嘱託・パートタイマー・アルバイト）の当第3四半期連結会計期間における平均人員数（8時間換算）は[]に外数で記載しております。

（2）提出会社の状況

平成21年6月30日現在

従業員数（人）	545 [1,692]
---------	-------------

（注）従業員数は就業人員であり、臨時従業員（嘱託・パートタイマー・アルバイト）の当第3四半期会計期間における平均人員数（8時間換算）は[]内に外数で記載しております。

第2【事業の状況】

1【生産、受注及び販売の状況】

(1) 当社グループは、スーパーマーケット事業を主たる事業としているため、生産及び受注について、該当事項はありません。

(2) 販売実績

当第3四半期連結会計期間の販売実績を事業の種類別セグメントごとに示すと、次のとおりであります。

事業の種類別セグメントの名称	当第3四半期連結会計期間 (自平成21年4月1日 至平成21年6月30日)
スーパーマーケット事業(百万円)	21,071
その他の事業(百万円)	70
合計(百万円)	21,141

(注) 上記金額には消費税等は含まれておりません。

(3) 仕入実績

当第3四半期連結会計期間の仕入実績を事業の種類別セグメントごとに示すと、次のとおりであります。

事業の種類別セグメントの名称	当第3四半期連結会計期間 (自平成21年4月1日 至平成21年6月30日)
スーパーマーケット事業(百万円)	16,305
その他の事業(百万円)	38
合計(百万円)	16,344

(注) 上記金額には消費税等は含まれておりません。

2【事業等のリスク】

当第3四半期連結会計期間において、当連結会社の事業等のリスクに重要な変更及び新たに生じたリスクはありません。

3【経営上の重要な契約等】

当第3四半期連結会計期間において、経営上の重要な契約等の決定又は締結等はありません。

4【財政状態、経営成績及びキャッシュ・フローの状況の分析】

(1) 業績の状況

当第3四半期連結会計期間におけるわが国経済は、世界的な景気の後退により企業収益は低迷し、個人消費につきましても、節約志向、生活防衛意識が一層高まり、引き続き厳しい経営環境が続きました。

このような環境の中、当社グループ(当社及び連結子会社)は、お客様の立場に立った商品政策や売場展開、お客様に信頼される接客及び店舗作りを進めてまいりました。

地域一番店を目指して、既存店の活性化を営業政策の柱に据え、お客様にお求めやすいリーズナブルな価格とご満足いただける品質重視の商品展開、エブリデーロープライスの実現を図ってまいりました。

営業面におきましては、今期は創業50周年を迎え、お客様へ感謝の気持ちをこめ、50周年誕生祭を企画いたしました。チラシ広告を媒体とする特売セール強化や母の日の親子参加企画、観劇会へのお客様ご招待、福引企画を実施いたしました。

出店につきましては、平成21年4月埼玉県東松山市に沢口町店を新規出店いたしました。また、既存店活性化のため6店舗の改装を実施いたしました。

環境活動におきましては、地球温暖化防止のためのCO₂削減への取り組みとして、レジ袋のリユース(再利用)運動、リサイクル資源の店頭回収(一部有償回収)を行ってまいりました。レジ袋のリユース運動に関しましては、当社グループ従業員が率先垂範する社内運動として、全従業員にマイバックを配布の上、マイバック・リユース運動を強力に推進しております。

この結果、当第3四半期連結会計期間の連結営業成績は、売上高21,141百万円(前年同期比3.6%増)、営業利益275百万円(同14.3%減)、経常利益317百万円(同30.6%減)、四半期純損失58百万円(前年同期は四半期純利益229百万円)となりました。

(2) 財政状態の分析

当第3四半期連結会計期間末における総資産は、前連結会計年度末より847百万円増加し31,548百万円となりました。これは主に、土地等の取得によるものであります。

負債は、前連結会計年度末より388百万円増加し14,993百万円となりました。これは主に、短期借入金の増加によるものであります。

純資産は、前連結会計年度末より459百万円増加し16,555百万円となりました。これは主に、四半期純利益の増加によるものであります。

(3) キャッシュ・フローの状況

当第3四半期連結会計期間における現金及び現金同等物(以下「資金」という。)は、1,758百万円(第2四半期連結会計期間末比57百万円の減少)となりました。各キャッシュ・フローの状況とそれらの要因は次のとおりであります。

(営業活動によるキャッシュ・フロー)

当第3四半期連結会計期間における営業活動により得られた資金は117百万円となりました。これは主に、減価償却費と減損損失の計上によるものであります。

(投資活動によるキャッシュ・フロー)

当第3四半期連結会計期間における投資活動の結果使用した資金は327百万円となりました。これは主に新店舗等の固定資産の取得によるものであります。

(財務活動によるキャッシュ・フロー)

当第3四半期連結会計期間における財務活動により得られた資金は152百万円となりました。これは主に、短期借入金の借り入れによるものであります。

(4) 事業上及び財務上の対処すべき課題

当第3四半期連結会計期間において、事業上及び財務上の対処すべき課題に重要な変更及び新たに生じた課題はありません。

(5) 研究開発活動

該当事項はありません。

第3【設備の状況】

(1) 主要な設備の状況

第2四半期連結会計期間末において、実施中又は計画中であった重要な設備の新設、重要な拡充のうち、当第3四半期連結会計期間において完了したものは次のとおりであります。

事業所名 (所在地)	事業の種類別 セグメントの 名称	設備の 内容	帳簿価額(百万円)				従業員数 (人)	
			建物及び 構築物	器具備品	土地 (面積千㎡)	その他		合計
マミーマー ト沢口町店 (埼玉県 東松山市)	スーパーマー ケット事業	店舗	370	84	314 (4.85)	-	769	43

(2) 設備の新設、除却等の計画

当第3四半期連結会計期間において、新たに確定した重要な設備の新設計画は次のとおりであります。

会社名 事業所名	事業所名 (所在地)	事業の種 類別セグ メントの 名称	設備の 内容	投資予定金額		資金調達 方法	着手及び完了予定年月		完成後の 増加能力 (売上高) (百万円)
				総額 (百万円)	既支払額 (百万円)		着手	完了	
提出会社	光ヶ丘店 (千葉県柏 市)	スーパー マーケッ ト事業	店舗	1,440	932	借入金	平成21年6月	平成21年11月	1,500
マミー サービス 株	むさしの湯 (埼玉県川 越市)	温浴事業	店舗	790	90	借入金	平成21年6月	平成21年11月	370

第4【提出会社の状況】

1【株式等の状況】

(1)【株式の総数等】

【株式の総数】

種類	発行可能株式総数(株)
普通株式	18,850,500
計	18,850,500

【発行済株式】

種類	第3四半期会計期間末 現在発行数(株) (平成21年6月30日)	提出日現在発行数(株) (平成21年8月14日)	上場金融商品取引所名 又は登録認可金融商品 取引業協会名	内容
普通株式	10,796,793	10,796,793	ジャスダック証券取引所	完全議決権株式で、権利内容に何ら限定のない当社における標準となる株式であり、単元株式数100株であります。
計	10,796,793	10,796,793	-	-

(2)【新株予約権等の状況】

該当事項はありません。

(3)【ライツプランの内容】

該当事項はありません。

(4)【発行済株式総数、資本金等の推移】

年月日	発行済株式 総数増減数 (株)	発行済株式 総数残高 (株)	資本金増減額 (百万円)	資本金残高 (百万円)	資本準備金 増減額 (百万円)	資本準備金 残高 (百万円)
平成21年4月1日～ 平成21年6月30日	-	10,796,793	-	2,660	-	2,856

(5)【大株主の状況】

大量保有報告書等の写しの送付等がなく、当第3四半期会計期間において大株主の異動は把握しておりません。

(6) 【議決権の状況】

当第3四半期会計期間末日現在の議決権の状況については、実質株主が把握できず、記載することができませんので、直前の基準日である平成21年3月31日の株主名簿により記載しております。

【発行済株式】

平成21年3月31日現在

区分	株式数(株)	議決権の数(個)	内容
無議決権株式	-	-	-
議決権制限株式(自己株式等)	-	-	-
議決権制限株式(その他)	-	-	-
完全議決権株式(自己株式等)	普通株式 900	-	権利内容に何ら限定のない当社における標準となる株式であり、単元株式数は100株であります。
完全議決権株式(その他)	普通株式 10,791,200	107,912	同上
単元未満株式	普通株式 4,693	-	-
発行済株式総数	10,796,793	-	-
総株主の議決権	-	107,912	-

(注) 当第3四半期会計期間に自己株式を取得しており、当第3四半期会計期間末の自己株式数は1,081株であります。それにより、当第3四半期会計期間末日現在の完全議決権株式(自己株式等)は、普通株式1,000株となっております。

【自己株式等】

平成21年3月31日現在

所有者の氏名 又は名称	所有者の住所	自己名義所有 株式数(株)	他人名義所有 株式数(株)	所有株式数の 合計(株)	発行済株式総数に 対する所有株式数 の割合(%)
株式会社マミーマーケット	埼玉県東松山市 本町2丁目2番47号	900	-	900	0.0
計	-	900	-	900	0.0

(注) 当第3四半期会計期間に自己株式を取得しており、当第3四半期会計期間末の自己株式数は1,081株であります。

2 【株価の推移】

【当該四半期累計期間における月別最高・最低株価】

月別	平成20年 10月	11月	12月	平成21年 1月	2月	3月	4月	5月	6月
最高(円)	1,305	1,287	1,250	1,244	1,236	1,274	1,229	1,359	1,299
最低(円)	1,020	1,110	1,150	1,188	1,210	1,190	1,165	1,180	1,200

(注) 最高・最低株価は、ジャスダック証券取引所におけるものであります。

3 【役員の状況】

前事業年度の有価証券報告書の提出日後、当四半期報告書の提出日までの役員の異動は、次のとおりであります。

(1) 退任役員

役名	職名	氏名	退任年月日
取締役	統括経営監査部長 兼CRM推進担当	安藤 真玄	平成21年 6月30日

(2) 役職の異動

新役名	新職名	旧役名	旧職名	氏名	異動年月日
取締役	販売事業部長 兼顧客サービス室長	取締役	販売事業部長	宮崎 聡	平成21年 4月22日

第5【経理の状況】

1．四半期連結財務諸表の作成方法について

当社の四半期連結財務諸表は、「四半期連結財務諸表の用語、様式及び作成方法に関する規則」（平成19年内閣府令第64号、以下「四半期連結財務諸表規則」という。）に基づいて作成しております。

2．監査証明について

当社は、金融商品取引法第193条の2第1項の規定に基づき、当第3四半期連結会計期間（平成21年4月1日から平成21年6月30日まで）及び当第3四半期連結累計期間（平成20年10月1日から平成21年6月30日まで）に係る四半期連結財務諸表について、監査法人アヴァンティアによる四半期レビューを受けております。

1【四半期連結財務諸表】
(1)【四半期連結貸借対照表】

(単位：百万円)

	当第3四半期連結会計期間末 (平成21年6月30日)	前連結会計年度末に係る 要約連結貸借対照表 (平成20年9月30日)
資産の部		
流動資産		
現金及び預金	1,758	2,132
売掛金	75	46
商品	1,833	1,657
貯蔵品	14	10
繰延税金資産	383	474
その他	946	1,094
流動資産合計	5,012	5,416
固定資産		
有形固定資産		
建物及び構築物(純額)	1, 3 6,186	1, 3 6,390
土地	3 6,308	3 4,527
その他(純額)	1, 3 1,409	1, 3 1,188
有形固定資産合計	13,903	12,106
無形固定資産	394	274
投資その他の資産		
繰延税金資産	1,276	1,154
敷金及び保証金	7,686	8,250
その他	2, 3 3,274	2, 3 3,497
投資その他の資産合計	12,237	12,903
固定資産合計	26,535	25,284
資産合計	31,548	30,701
負債の部		
流動負債		
買掛金	4,464	4,149
短期借入金	2,126	939
1年内返済予定の長期借入金	478	678
未払法人税等	241	314
ポイント引当金	548	564
賞与引当金	147	434
その他	2,093	1,904
流動負債合計	10,100	8,986

(単位：百万円)

	当第3四半期連結会計期間末 (平成21年6月30日)	前連結会計年度末に係る 要約連結貸借対照表 (平成20年9月30日)
固定負債		
長期借入金	1,209	1,754
転貸損失引当金	310	258
退職給付引当金	664	648
役員退職慰労引当金	582	546
長期預り保証金	1,984	2,177
その他	140	233
固定負債合計	4,892	5,618
負債合計	14,993	14,605
純資産の部		
株主資本		
資本金	2,660	2,660
資本剰余金	2,856	2,856
利益剰余金	11,027	10,568
自己株式	1	1
株主資本合計	16,542	16,083
評価・換算差額等		
その他有価証券評価差額金	5	1
評価・換算差額等合計	5	1
少数株主持分	18	10
純資産合計	16,555	16,095
負債純資産合計	31,548	30,701

(2) 【四半期連結損益計算書】
【第3四半期連結累計期間】

(単位：百万円)

	当第3四半期連結累計期間 (自平成20年10月1日 至平成21年6月30日)
売上高	62,702
売上原価	47,699
売上総利益	15,002
営業収入	927
営業総利益	15,929
販売費及び一般管理費	14,819
営業利益	1,110
営業外収益	
受取利息	46
受取配当金	4
受取賃貸料	50
受取手数料	74
その他	109
営業外収益合計	285
営業外費用	
支払利息	28
その他	11
営業外費用合計	40
経常利益	1,355
特別利益	
収用補償金	317
特別利益合計	317
特別損失	
固定資産売却損	6
減損損失	389
固定資産除却損	23
転貸損失引当金繰入額	79
その他	4
特別損失合計	503
税金等調整前四半期純利益	1,169
法人税、住民税及び事業税	519
過年度法人税等	20
法人税等調整額	20
法人税等合計	519
少数株主利益	7
四半期純利益	642

【第3四半期連結会計期間】

(単位：百万円)

当第3四半期連結会計期間 (自平成21年4月1日 至平成21年6月30日)	
売上高	21,141
売上原価	16,244
売上総利益	4,897
営業収入	332
営業総利益	5,230
販売費及び一般管理費	4,954
営業利益	275
営業外収益	
受取利息	14
受取配当金	2
受取手数料	17
その他	20
営業外収益合計	54
営業外費用	
支払利息	9
その他	3
営業外費用合計	12
経常利益	317
特別利益	
投資有価証券評価損戻入益	6
特別利益合計	6
特別損失	
減損損失	311
固定資産除却損	5
転貸損失引当金繰入額	48
特別損失合計	365
税金等調整前四半期純損失()	41
法人税、住民税及び事業税	24
過年度法人税等	20
法人税等調整額	29
法人税等合計	15
少数株主利益	1
四半期純損失()	58

(3)【四半期連結キャッシュ・フロー計算書】

(単位：百万円)

当第3四半期連結累計期間
(自平成20年10月1日
至平成21年6月30日)

営業活動によるキャッシュ・フロー	
税金等調整前四半期純利益	1,169
減価償却費	736
減損損失	389
退職給付引当金の増減額(は減少)	15
役員退職慰労引当金の増減額(は減少)	36
賞与引当金の増減額(は減少)	287
受取利息及び受取配当金	51
支払利息	28
固定資産除却損	23
売上債権の増減額(は増加)	29
たな卸資産の増減額(は増加)	179
仕入債務の増減額(は減少)	315
収用補償金	317
その他	77
小計	1,772
利息及び配当金の受取額	14
利息の支払額	30
収用補償金の受取額	317
法人税等の支払額	569
その他の支出	4
営業活動によるキャッシュ・フロー	1,499
投資活動によるキャッシュ・フロー	
有形固定資産の取得による支出	2,598
差入保証金の差入による支出	83
差入保証金の回収による収入	683
その他	132
投資活動によるキャッシュ・フロー	2,131
財務活動によるキャッシュ・フロー	
短期借入金の純増減額(は減少)	1,186
長期借入金の返済による支出	744
配当金の支払額	183
その他	0
財務活動によるキャッシュ・フロー	257
現金及び現金同等物の増減額(は減少)	373
現金及び現金同等物の期首残高	2,132
現金及び現金同等物の四半期末残高	1,758

【四半期連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項等の変更】

	当第3四半期連結累計期間 (自平成20年10月1日 至平成21年6月30日)
会計処理基準に関する事項の変更	<p>(1) 重要な資産の評価基準及び評価方法の変更 たな卸資産 通常の販売目的で保有するたな卸資産については、従来、主として売価還元法による原価法によっておりましたが、第1四半期連結会計期間より「棚卸資産の評価に関する会計基準」(企業会計基準第9号平成18年7月5日)が適用されたことに伴い、主として売価還元法による原価法(貸借対照表価額については収益性の低下に基づく簿価切下げの方法)により算定しております。 なお、この変更による営業利益、経常利益及び税金等調整前四半期純利益に与える影響はありません。</p> <p>(2) リース取引に関する会計基準の適用 所有権移転外ファイナンス・リース取引については、従来、賃貸借取引に係る方法に準じた会計処理によっておりましたが、「リース取引に関する会計基準」(企業会計基準第13号(平成5年6月17日(企業会計審議会第一部会)、平成19年3月30日改正))及び「リース取引に関する会計基準の適用指針」(企業会計基準適用指針第16号(平成6年1月18日(日本公認会計士協会 会計制度委員会)、平成19年3月30日改正))が平成20年4月1日以降開始する連結会計年度に係る四半期連結財務諸表から適用することができることになったことに伴い、第1四半期連結会計期間からこれらの会計基準等を適用し、通常の売買取引に係る方法に準じた会計処理によっております。また、所有権移転外ファイナンス・リース取引に係るリース資産の減価償却の方法については、リース期間を耐用年数とし、残存価額を零とする定額法を採用しております。なお、リース取引開始日がリース会計基準適用初年度開始前の所有権移転外ファイナンス・リース取引については引き続き通常の賃貸借処理に係る方法に準じた会計処理によっております。 なお、この変更による営業利益、経常利益及び税金等調整前四半期純利益に与える影響はありません。</p>

【簡便な会計処理】

	当第3四半期連結累計期間 (自平成20年10月1日 至平成21年6月30日)
1. たな卸資産の評価方法	当第3四半期連結会計期間末の棚卸高の算出に関しては、実地棚卸を省略し、第2四半期連結会計期間末の実地棚卸高を基礎として合理的な方法により算定する方法によっております。
2. 固定資産の減価償却費の算定方法	定率法を採用している資産については、連結会計年度に係る減価償却費の額を期間按分して算定する方法によっております。

【四半期連結財務諸表の作成にあたり適用した特有の会計処理】

当第3四半期連結累計期間(自平成20年10月1日 至平成21年6月30日)

該当事項はありません。

【注記事項】

(四半期連結貸借対照表関係)

当第3四半期連結会計期間末 (平成21年6月30日)	前連結会計年度末 (平成20年9月30日)																												
<p>1.有形固定資産の減価償却累計額</p> <p style="padding-left: 20px;">減価償却累計額 8,822百万円</p> <p>2.投資不動産(投資その他の資産 其他)の減価償却累計額</p> <p style="padding-left: 20px;">減価償却累計額 182百万円</p> <p>3.担保資産</p> <p style="padding-left: 20px;">担保に供されている資産で、企業集団の事業の運営において重要なものであり、かつ、前連結会計年度の末日に比べて著しい変動が認められるものは、次のとおりであります。</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="padding-left: 40px;">建物及び構築物</td> <td style="text-align: right;">1,183百万円</td> <td style="padding-left: 40px;">建物及び構築物</td> <td style="text-align: right;">1,254百万円</td> </tr> <tr> <td style="padding-left: 40px;">機械装置及び運搬具</td> <td style="text-align: right;">0百万円</td> <td style="padding-left: 40px;">機械装置及び運搬具</td> <td style="text-align: right;">0百万円</td> </tr> <tr> <td style="padding-left: 40px;">土地</td> <td style="text-align: right;">2,324百万円</td> <td style="padding-left: 40px;">土地</td> <td style="text-align: right;">2,180百万円</td> </tr> <tr> <td style="padding-left: 40px;">投資有価証券</td> <td style="text-align: right;">26百万円</td> <td style="padding-left: 40px;">投資有価証券</td> <td style="text-align: right;">26百万円</td> </tr> <tr> <td style="padding-left: 40px;">計</td> <td style="text-align: right; border-top: 1px solid black;">3,534百万円</td> <td style="padding-left: 40px;">賃貸資産(建物等)</td> <td style="text-align: right;">11百万円</td> </tr> <tr> <td></td> <td></td> <td style="padding-left: 40px;">賃貸資産(土地)</td> <td style="text-align: right;">164百万円</td> </tr> <tr> <td></td> <td></td> <td style="padding-left: 40px;">計</td> <td style="text-align: right; border-top: 1px solid black;">3,637百万円</td> </tr> </table> <p style="padding-left: 20px;">第2四半期連結会計期間において担保に供されていた賃貸資産(建物等)を売却しております。また、賃貸資産(土地)を用途変更したため、土地に含めております。</p>	建物及び構築物	1,183百万円	建物及び構築物	1,254百万円	機械装置及び運搬具	0百万円	機械装置及び運搬具	0百万円	土地	2,324百万円	土地	2,180百万円	投資有価証券	26百万円	投資有価証券	26百万円	計	3,534百万円	賃貸資産(建物等)	11百万円			賃貸資産(土地)	164百万円			計	3,637百万円	<p>1.有形固定資産の減価償却累計額</p> <p style="padding-left: 20px;">減価償却累計額 8,153百万円</p> <p>2.投資不動産(投資その他の資産 其他)の減価償却累計額</p> <p style="padding-left: 20px;">減価償却累計額 245百万円</p> <p>3.担保資産</p>
建物及び構築物	1,183百万円	建物及び構築物	1,254百万円																										
機械装置及び運搬具	0百万円	機械装置及び運搬具	0百万円																										
土地	2,324百万円	土地	2,180百万円																										
投資有価証券	26百万円	投資有価証券	26百万円																										
計	3,534百万円	賃貸資産(建物等)	11百万円																										
		賃貸資産(土地)	164百万円																										
		計	3,637百万円																										

(四半期連結損益計算書関係)

当第3四半期連結累計期間 (自平成20年10月1日 至平成21年6月30日)										
<p>販売費及び一般管理費のうち主要な費目及び金額は次のとおりであります。</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="padding-left: 20px;">報酬給与賞与</td> <td style="text-align: right;">6,270百万円</td> </tr> <tr> <td style="padding-left: 20px;">賞与引当金繰入額</td> <td style="text-align: right;">142百万円</td> </tr> <tr> <td style="padding-left: 20px;">役員退職慰労引当金繰入額</td> <td style="text-align: right;">45百万円</td> </tr> <tr> <td style="padding-left: 20px;">ポイント引当金繰入額</td> <td style="text-align: right;">255百万円</td> </tr> <tr> <td style="padding-left: 20px;">賃借料</td> <td style="text-align: right;">3,202百万円</td> </tr> </table>	報酬給与賞与	6,270百万円	賞与引当金繰入額	142百万円	役員退職慰労引当金繰入額	45百万円	ポイント引当金繰入額	255百万円	賃借料	3,202百万円
報酬給与賞与	6,270百万円									
賞与引当金繰入額	142百万円									
役員退職慰労引当金繰入額	45百万円									
ポイント引当金繰入額	255百万円									
賃借料	3,202百万円									

当第3四半期連結会計期間 (自平成21年4月1日 至平成21年6月30日)										
<p>販売費及び一般管理費のうち主要な費目及び金額は次のとおりであります。</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="padding-left: 20px;">報酬給与賞与</td> <td style="text-align: right;">2,408百万円</td> </tr> <tr> <td style="padding-left: 20px;">賞与引当金繰入額</td> <td style="text-align: right;">254百万円</td> </tr> <tr> <td style="padding-left: 20px;">役員退職慰労引当金繰入額</td> <td style="text-align: right;">15百万円</td> </tr> <tr> <td style="padding-left: 20px;">ポイント引当金繰入額</td> <td style="text-align: right;">84百万円</td> </tr> <tr> <td style="padding-left: 20px;">賃借料</td> <td style="text-align: right;">1,070百万円</td> </tr> </table>	報酬給与賞与	2,408百万円	賞与引当金繰入額	254百万円	役員退職慰労引当金繰入額	15百万円	ポイント引当金繰入額	84百万円	賃借料	1,070百万円
報酬給与賞与	2,408百万円									
賞与引当金繰入額	254百万円									
役員退職慰労引当金繰入額	15百万円									
ポイント引当金繰入額	84百万円									
賃借料	1,070百万円									

(四半期連結キャッシュ・フロー計算書関係)

当第3四半期連結累計期間 (自平成20年10月1日 至平成21年6月30日)	
現金及び現金同等物の四半期末残高と四半期連結貸借対照表に掲記されている科目の金額との関係 (平成21年6月30日現在)	
現金及び預金勘定	1,758百万円
現金及び現金同等物	1,758百万円

(株主資本等関係)

当第3四半期連結会計期間末(平成21年6月30日)及び当第3四半期連結累計期間(自平成20年10月1日
至平成21年6月30日)

1.発行済株式の種類及び総数

株式の種類	当第3四半期 連結会計期間末
普通株式	10,796,793株

2.自己株式の種類及び株式数

株式の種類	当第3四半期 連結会計期間末
普通株式	1,081株

3.新株予約権等に関する事項

該当事項はありません。

4.配当に関する事項

(1)配当金支払額

決議	株式の種類	配当金の総額	1株当たり 配当額	基準日	効力発生日	配当の原資
平成20年11月20日 取締役会	普通株式	91百万円	8.50円	平成20年9月30日	平成20年12月22日	利益剰余金
平成21年5月15日 取締役会	普通株式	91百万円	8.50円	平成21年3月31日	平成21年6月15日	利益剰余金

(2)基準日が当連結会計年度の開始の日から当第3四半期連結会計期間末までに属する配当のうち、配当の
効力発生日が当第3四半期連結会計期間の末日後となるもの

該当事項はありません。

5.株主資本の金額の著しい変動に関する事項

該当事項はありません。

(セグメント情報)

【事業の種類別セグメント情報】

当第3四半期連結会計期間(自平成21年4月1日 至平成21年6月30日)及び当第3四半期連結累計期間(自平成20年10月1日 至平成21年6月30日)

スーパーマーケット事業の売上高及び営業利益の金額は、全セグメントの売上高の合計及び営業利益の金額の合計額に占める割合がいずれも90%超であるため、事業の種類別セグメント情報の記載を省略しております。

【所在地別セグメント情報】

当第3四半期連結会計期間(自平成21年4月1日 至平成21年6月30日)及び当第3四半期連結累計期間(自平成20年10月1日 至平成21年6月30日)

本邦以外の国又は地域に所在する連結子会社及び在外支店がないため、該当事項はありません。

【海外売上高】

当第3四半期連結会計期間(自平成21年4月1日 至平成21年6月30日)及び当第3四半期連結累計期間(自平成20年10月1日 至平成21年6月30日)

海外売上高がないため該当事項はありません。

(有価証券関係)

当第3四半期連結会計期間末(平成21年6月30日)

有価証券につきましては、企業集団の運営において重要性が乏しいため記載を省略しております。

(デリバティブ取引関係)

当第3四半期連結会計期間末(平成21年6月30日)

該当事項はありません。

(ストック・オプション等関係)

当第3四半期連結会計期間(自平成21年4月1日 至平成21年6月30日)

該当事項はありません。

(1株当たり情報)

1. 1株当たり純資産額

当第3四半期連結会計期間末 (平成21年6月30日)	前連結会計年度末 (平成20年9月30日)
1株当たり純資産額 1,531.80円	1株当たり純資産額 1,489.89円

2. 1株当たり四半期純利益金額又は四半期純損失金額等

当第3四半期連結累計期間 (自平成20年10月1日 至平成21年6月30日)	当第3四半期連結会計期間 (自平成21年4月1日 至平成21年6月30日)
1株当たり四半期純利益金額 59.50円 なお、潜在株式調整後1株当たり四半期純利益金額については、潜在株式が存在しないため記載しておりません。	1株当たり四半期純損失金額 5.42円 なお、潜在株式調整後1株当たり四半期純利益金額については、潜在株式が存在しないため記載しておりません。

(注) 1株当たり四半期純利益金額又は四半期純損失金額の算定上の基礎は、以下のとおりであります。

	当第3四半期連結累計期間 (自平成20年10月1日 至平成21年6月30日)	当第3四半期連結会計期間 (自平成21年4月1日 至平成21年6月30日)
四半期純利益又は四半期純損失() (百万円)	642	58
普通株主に帰属しない金額(百万円)	-	-
普通株式に係る四半期純利益 又は四半期純損失() (百万円)	642	58
期中平均株式数(千株)	10,795	10,795

(重要な後発事象)

該当事項はありません。

(リース取引関係)

当第3四半期連結累計期間(自平成20年10月1日至平成21年6月30日)

当第3四半期連結累計期間 (自平成20年10月1日 至平成21年6月30日)				
所有権移転外ファイナンス・リース取引について通常の賃貸借取引に係る方法に準じて処理を行っており、リース取引残高が前連結会計年度末に比べて著しい変動が認められます。				
(借主側)				
1. リース物件の取得価額相当額、減価償却累計額相当額、減損損失累計額相当額及び残高相当額				
	取得価額相当額 (百万円)	減価償却累計額相当額 (百万円)	減損損失累計額相当額 (百万円)	残高相当額 (百万円)
有形固定資産	1,879	751	430	697
無形固定資産 (その他)	214	86	12	115
合計	2,094	838	442	813
2. 未経過リース料残高相当額等				
未経過リース料残高相当額				
1年内	469百万円			
1年超	360百万円			
合計	829百万円			
リース資産減損勘定の残高 233百万円				
3. 四半期連結会計期間及び四半期連結累計期間に係る支払リース料、リース資産減損勘定の取崩額、減価償却費相当額、支払利息相当額及び減損損失				
	会計期間 (百万円)	累計期間 (百万円)		
支払リース料	136	426		
リース資産減損勘定の取崩額	32	92		
減価償却費相当額	123	369		
支払利息相当額	3	11		
減損損失	9	45		
4. 四半期連結会計期間及び四半期連結累計期間の減価償却費相当額の算定方法 リース期間を耐用年数とし、残存価額を零とする定額法によっております。				
5. 四半期連結会計期間及び四半期連結累計期間の利息相当額の算定方法 リース料総額とリース物件の取得価額相当額との差額を利息相当額とし、各期への配分方法については、利息法によっております。				

2【その他】

第44期（自平成20年10月1日 至平成21年9月30日）中間配当については、平成21年5月15日開催の取締役会において、平成21年3月31日の最終の株主名簿及び実質株主名簿に記載又は記録された株主に対し、次のとおり中間配当を行うことを決議し、配当を行っております。

配当金の総額	91,764,886円
1株当たりの金額	普通配当 8.50円
支払請求権の効力発生日及び支払開始日	平成21年6月15日

上記のほかに特記すべき事項はありません。

第二部【提出会社の保証会社等の情報】

該当事項はありません。

独立監査人の四半期レビュー報告書

平成21年8月12日

株式会社マミーMarkt
取締役会 御中

監査法人アヴァンティア

代表社員
業務執行社員 公認会計士 小笠原直印

代表社員
業務執行社員 公認会計士 入澤雄太印

当監査法人は、金融商品取引法第193条の2第1項の規定に基づき、「経理の状況」に掲げられている株式会社マミーMarktの平成20年10月1日から平成21年9月30日までの連結会計年度の第3四半期連結会計期間（平成21年4月1日から平成21年6月30日まで）及び第3四半期連結累計期間（平成20年10月1日から平成21年6月30日まで）に係る四半期連結財務諸表、すなわち、四半期連結貸借対照表、四半期連結損益計算書及び四半期連結キャッシュ・フロー計算書について四半期レビューを行った。この四半期連結財務諸表の作成責任は経営者にあり、当監査法人の責任は独立の立場から四半期連結財務諸表に対する結論を表明することにある。

当監査法人は、我が国において一般に公正妥当と認められる四半期レビューの基準に準拠して四半期レビューを行った。四半期レビューは、主として経営者、財務及び会計に関する事項に責任を有する者等に対して実施される質問、分析の手續その他の四半期レビュー手續により行われており、我が国において一般に公正妥当と認められる監査の基準に準拠して実施される年度の財務諸表の監査に比べ限定された手續により行われた。

当監査法人が実施した四半期レビューにおいて、上記の四半期連結財務諸表が、我が国において一般に公正妥当と認められる四半期連結財務諸表の作成基準に準拠して、株式会社マミーMarkt及び連結子会社の平成21年6月30日現在の財政状態、同日をもって終了する第3四半期連結会計期間及び第3四半期連結累計期間の経営成績並びに第3四半期連結累計期間のキャッシュ・フローの状況を適正に表示していないと信じさせる事項がすべての重要な点において認められなかった。

会社と当監査法人又は業務執行社員との間には、公認会計士法の規定により記載すべき利害関係はない。

以上

(注) 1. 上記は、四半期レビュー報告書の原本に記載された事項を電子化したものであり、その原本は当社（四半期報告書提出会社）が別途保管しております。

2. 四半期連結財務諸表の範囲にはXBR Lデータ自体は含まれていません。